教えて！市議会 ～議提議案について～
（議員提出議案）

議会の議決が必要となる市にとって重要な案件のことを「議案」といいますが、この議案を提出することができるのは、市長や議会に設置された各委員会のほか、議員に限られています。

熊谷市議会では、このうち議員から提出された議案を「議提議案」と呼称しています。

議員が議案を提出するためには、一定数以上の賛同者が必要で、提出できる議案としては、「条例案」のほか、市だけで解決できない問題について国などに改善を求める「意見書案」や今回の議員提出議案のような議会の意思を対外的に表明することを目的とした「決議案」などと定められています。

（関連記事3、16ページ）

総務文教常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山　美智子
委員
福田　勝美
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

熊谷市情報公開条例の一部を改正する条例について

問 全部公開できる工事設計書については、情報公開制度から切り離した情報提供制度を新設するとのことだが、周知方法を伺いたい。

答 市報でのお知らせや、関係各課、情報公開コーナー等にチラシを置き、また、窓口へ請求にきた方には直接お知らせすることを検討している。

（庶務課）

熊谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について

問 有給の休暇として不妊治療に係る通院等のための特別休暇を新設するとのことだが、婚姻していることが要件となっているのか伺いたい。

答 不妊治療を受けていることの証明となる医師の診断書などを添付することが申請要件となっているので、婚姻の有無については要件となっていない。

（職員課）

熊谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

問 非常勤職員の育児休業等の取得要件を緩和するとのことだが、取得できる年齢の制限はあるのか伺いたい。

答 対象の子は1歳になるまでだが、取得する職員の年齢制限はない。

（職員課）

熊谷市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

問 職員の人事評価において、下位評価者には一定の号給数を減ずることを予定しているとのことだが、どのような場合に減ずるのか伺いたい。

答 通常は毎年4号給の定期昇給があるが、業績評価、能力評価ともに下位評価のC評価であった場合は2号給を減じ、いずれかの評価がD評価であった場合は昇給なしで実施の予定である。

（職員課）

令和4年度熊谷市一般会計予算（総務費・教育費）について

問 総合交通体系整備促進事業について、従来の公共交通サービスに加え、地域の多様な輸送資源の活用も含めた地域公共交通計画の策定作業を行うとのことだが、どのような輸送資源の活用を考えているのか伺いたい。

答 令和4年度に策定する計画では、従来の鉄道、民間路線バス、タクシー等に加え、スクールバスや福祉有償交通等についても、輸送資源としての活用を検討する予定である。

（企画課）

問 「総合戦略」スマートシティ推進事業について、スマートタウンの事業化に向けた調査を行うとのことだが、調査の具体的な内容を伺いたい。

答 現在はスマートハウスの在り方、街区の形成に関する考え方をまとめているところであるが、令和4年度は具体的な整備に向けた作業や費用などの詳細な調査を行い、併せてモデルハウスの整備などを検討していく。

（企画課）

（次ページへ続く）

総務文教常任委員会

前ページの続き

問 荒川公園周辺再整備事業について、令和3年度に基本計画策定および民間活力導入可能性調査に着手したが、業務スケジュールを一部変更し、令和4年度に基本計画を策定することとなった経緯を伺いたい。

答 民間事業者からの企画提案方式により基本計画策定の調査を進めていたが、当初予定していた規模よりも大規模な施設の建築が可能であることが判明したことから、より熊谷駅南口周辺の活性化に資する市のシンボルとしての施設とする検討を行うため、業務スケジュールを見直したものである。
（スポーツ観光課）

問 新熊谷学校給食センター整備事業について、令和4年度に基本計画を策定するとともに建設候補地の選定を行うということだが、基本計画にはどのような内容を記載するのか伺いたい。

答 配送の課題の整理、提供食数の検討、立地条件の整理などをはじめ、建設候補地の比較検討、施設の整備方針、施設機能の検討、概算事業費の算定などを内容とした計画を予定している。
（教育総務課）

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（総務費・教育費）について

問 「STOPコロナ」シティプロモーション事業について、電子雑誌、紙冊子および動画を制作するとのことだが、どのような世代を対象に考えているのか伺いたい。

答 ポストコロナ／アフターコロナを見据えた関係人口の増加を目的に、市外の若年層をターゲットとして考えており、1泊2日で熊谷を旅していくというストーリー仕立てで、熊谷の魅力、観光等について、紙冊子のみならず、電子雑誌、動画を通じて配信していくものである。
（企画課）

問 「STOPコロナ」子育て世帯学校給食応援事業について、給食食材の価格上昇分を市が負担して保護者の負担を軽減するとのことだが、センター方式、自校方式ともに同様の取扱いになるのか伺いたい。

答 予算上では、センター方式は給食等材料費として、自校方式は負担金として計上し、給食食材の価格上昇分を補塡していくものである。
（教育総務課）

環境産業常任委員会

委員長
田中　正
副委員長
守屋　淳
委員
栗原　健舜
桜井くるみ
小林　一貫
野澤　久夫
小鮒　賢二

熊谷市めぬま物産センター条例を廃止する条例について

問 現在までの経過年数、販売実績、売上げについて伺いたい。

答 平成10年5月にオープンし、売上高は、令和元年度が約4億4900万円、令和2年度が約4億5100万円であった。
（めぬまアグリパーク）

令和4年度熊谷市一般会計予算（衛生費・農林水産業費）について

問 電気自動車充給電設備普及推進事業について、事業の概要と予算の内訳を伺いたい。

答 電気自動車充給電設備は、自動車への充電と停電時等において自動車に蓄電された電気を住宅へ供給する設備で、設置に係る費用が高額なため1件当たり5万円で10件の利用を見込んでいる。
（環境政策課）

問 旧妻沼清掃センター除却事業ついて、調査委託料の内容を伺いたい。

答 現在までの土地がどのように使われてきたかの地歴調査、汚染状況を調査する概況調査を令和4年度に行う。
（環境美化センター）

問 担い手育成支援事業について、事業の概要と対象人数の見込み等を伺いたい。

答 主な事業として、担い手農家の経営を継承した後継者に対して経営の発展に関する計画を策定し、実行する経費として上限で100万円を補助する経営継承発展等事業で、2経営体200万円を見込んでいる。
（農業振興課）

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（商工費）について

問 「STOPコロナ」キャッシュレスで地域応援事業について、25％分のポイントは市内の店舗へ還元されるのか伺いたい。

答 予算として4億5千万円分のポイントが、可能な限り市内へ還元されるよう周知等も含め対応を工夫したい。
（商工業振興課）

市民福祉常任委員会

委員長
中島　千尋
副委員長
新島　一英
委員
須永　宣延
黒澤　三千夫
林　幸子
千葉　義浩
白根　佳典

令和４年度熊谷市一般会計予算（民生費・衛生費）について

問 健康増進事業について、来年度予定する新たな取り組みを伺いたい。

答 がん検診について、現在受診券を５歳刻みで送付しているが、新たに51歳から54歳まで、56歳から59歳までになる方にも送付することにより、受診率の向上を図っていく。
（熊谷保健センター）

問 母子保健事業について、委託料が前年度に比べ１千万円増額となった理由を伺いたい。

答 新規事業の産婦健診業務委託料の追加と令和３年10月から開始した３歳児個別健診の委託期間が６カ月から12カ月となったことに伴う委託料の増加が主な要因である。
（母子健康センター）

問 「総合戦略」放課後児童保育室整備事業について、一つの小学校区内で定員に満たない児童クラブが複数生じた場合、統合も可能と考えるが、現在の検討状況を伺いたい。

答 新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、密集、密接の状態を避けることが重要であり、児童のスペース確保の観点から統合は見送ることとした。
（保育課）

問 高齢者・児童ふれあいセンター大規模改修事業について、想定する工事期間とその間の利用者への対応を伺いたい。

答 工事期間は、令和４年９月から令和５年２月までを予定し、その期間中、主に１階の老人憩の家を利用する方には他の老人福祉センターなどを利用いただくよう案内し、２階の児童クラブの入室者には、８月上旬から、熊谷西小学校の児童会室を利用していただく予定である。
（長寿いきがい課）

令和３年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費）について

問 「ＳＴＯＰコロナ」自宅療養者支援事業について、医療機関が導入予定の分娩監視装置の金額は。

答 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、２つの産科医療機関への補助を予定しており、１台当たりの金額は１５０万円である。
（健康づくり課）

都市建設常任委員会

委員長
関口　弥生
副委員長
山下　一男
委員
富岡　信吾
森　新一
石川　広己
権田　清志
小林　國章

令和４年度熊谷市一般会計予算（土木費）について

問 都市再生整備計画策定等事業について、事後評価の内容と当該評価の今後の生かし方を伺いたい。

答 国が示すまちづくりの目標の達成状況の確認、今後のまちづくりの検討および評価結果のチェック等を行うものであり、次期５か年計画の策定に生かしていく予定である。
（都市計画課）

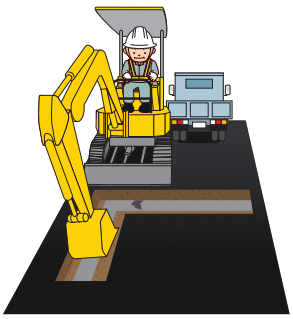
問 地籍調査事業について、調査費用に対する市の負担割合を伺いたい。

答 調査費用は、国が２分の１、県が４分の１、市が４分の１の負担割合である。
（管理課）

令和４年度熊谷市水道事業会計予算について

問 配水及び給水費について、前年度比で約２億１千万円増額となった理由を伺いたい。

答 主に修繕費と委託料が増加することによるものである。
（経営課）



令和４年度熊谷市下水道事業会計予算について

問 雨水調整池の土地購入費について、調整池が必要となる理由について伺いたい。

答 下流に位置する雨水幹線などの排水能力が不足しており、調整池の整備が必要となったためである。
（下水道課）

令和３年度熊谷市水道事業会計補正予算について

問 水道管耐震化工事の全体計画と令和３年度の計画を伺いたい。

答 耐震化計画では約６万５千メートルを予定し、令和３年度は約８千メートルで19件の工事を執行している。
（水道課）